

平成22年度 決算特別委員会の委員として選任されました。

2009年の当選以降、初めて決算特別委員に選任されました。この特別委員会は、平成22年度に行われた事業の成果や予算の使い方が適正であったか、審査するものです。今回は特に、22年度以降も継続している事業の成果を検証し、その結果を踏まえ、より県民のニーズに適応した事業を目指すことと、事業目的を明確にし、今後の計画を県民に示すことを求めました。今号では、その一部をピックアップしてご報告致します。詳細な議事録は兵庫県議会のホームページで閲覧できますが、ご希望の方は大前はるよ事務所よりコピーを郵送致します。

●大前はるよ事務所

電話 0798-35-7777

FAX0798-35-7778

●兵庫県議会ホームページ

<http://www.hyogokengikai.jp/>



企画県民部②(企画財政局、管理局、防災企画局、災害対策局)

①被災者支援について

Q 東日本大震災の被災市に対して、兵庫県は西宮市でつくられた被災者支援ネットワークシステムを紹介したと聞いた。しかし、兵庫県下の市町ではあまり採用されていない。紹介するほど優秀なシステムであるならば、兵庫県下でも積極的に活用されるよう努めるべきではないか。また、東日本大震災では市庁舎が丸ごと流されてしまうような状況が見られたが、このような事態にも対応できるよう各市町のデータを県がバックアップ（複製して保管）することを検討すべきではないか。

A 兵庫県下で、このシステムを導入または導入検討している市町は17にとどまっている。導入しない理由は様々あると思うが、今後も推進していきたい。データのバックアップについては、被災者支援システムが、被災者の具体的な被災状況や義援金等の支給内容など個人情報を持っており、慎重に行わなければならないと考えている。

- このシステム自体が非常時のためのものであり、有事の際、命を取るか、個人情報流出のリスクのどちらを取るかと言えば、言うまでもなく命を取るべき。その瞬間の立場に立って、改めて県がバックアップ機能をもつべきだと要望しました。

健康福祉部

①兵庫県健康増進計画について

①受動喫煙防止対策について

Q 本来、受動喫煙防止の対策は国が行うべきものと考えている。国に言っても進まないのでも県で条例を作るとの知事の発言があったが、どのように国に対して働き掛けてきたのか見えない。また、部局間での調整や県民に向けた広報など、不十分だという意見が多くあるが、国、県民、部局間について、どのような働きかけを行ってきたのか伺う。

A 国に対し、国との会議や予算編成への提案において法規制の導入や、地方自治体が独自で対策を講じられるよう財政支援を求めてきた。また、県民への働きかけとして、健康ひょうご 21 県民運動の講演会などにおいて、喫煙マナーの向上を呼び掛け、事業者に対してはステッカーの配布などの取り組みをすすめてきた。今後、条例制定に関わる実務面については、企画県民部、産業労働部との部局連絡会議を9月に設置し、すすめることにしている。

- 答弁では国に要望してきた、とありましたが、実際に毎年国へ提出している要望書にこの話が明記されていたのは、平成23年のものだけでした。ただ、条例の骨子案は大きく緩和される見込みで、規制そのものよりも、受動喫煙防止の意識啓発としての意義が尊重されるようです。喫煙者や事業者の自主的な行動により、マナーの向上が実現されるようなルールとなるよう、今後も議論してまいります。

②子宮頸がん予防の現状と今後の対策について

Q 子宮頸がんは、早期に発見すれば根治が可能な病気である。また、ワクチンによってリスクを軽減することができるが、病気そのものを含め、きちんと理解されていないと感じている。子宮頸がんの正しい理解を広めるとともに、検診の受診率を向上させるために今後どのように取り組んでいくのか伺う。

A がん検診受診率の向上には、症状がない段階での早期発見というがん検診の意義を県民に周知していくことや、無料クーポン事業による経済的負担の軽減が有効であると認識している。特に、子宮頸がんは、罹患者が増加する 20 歳代での受診が重要であり、子宮頸がんワクチンの接種時に検診の必要性を啓発するとともに、市町、企業、医療保険者・大学等との連携を図り、受診率の向上に努めていく。

県土整備部

①武庫川水系河川整備事業について

Q 本年8月にダムに頼らない武庫川水系河川整備計画が策定されたところであるが、当初はダムが不可欠であると説明を受けてきた武庫川下流周辺の住民にとっては、突然政策が転換された印象もあり、戸惑っているという話も聞く。武庫川水系河川整備計画について、その内容を確認するとともに、これまで当事者である武庫川下流周辺住民の意見をどのように集約し、情報を発信してきたのか伺う。

A 武庫川河川整備計画では、新規ダムの建設は、社会的な合意形成に多大な時間が必要なことに加え、完成するまでに十数年と時間がかかるため、今後も検討を継続することとし、早期に整備効果を発揮できる河床掘削等を選定した。この河川整備計画策定のプロセスは、平成12年9月にゼロベースからの見直しを表明し、平成16年3月に設置した武庫川流域委員会で審議されることとなった。流域委員会は、審議は全て公開され、アンケートの実施等、住民意見の把握にも努め、68回開催した。現在、この計画を地域住民に一層理解してもらうため、説明会などに取り組んでいる。

①県道大沢西宮線について

Q 大沢西宮線については、現在も問題となっている渋滞の解決や、今後、通行量がさらに増える可能性も考え、周辺住民への配慮や歩道橋の整備など課題を多く抱えている。渋滞の解決や早期無償化だけではなく、機能の多様化を求める観点から、生活道路としての充実について伺う。

A 県道大沢西宮線の渋滞は、中国自動車道や国道176号線の渋滞とも関係があると推測される。現在事業中の新名神高速道路の神戸JCT～高槻JCTが完成し、国道176号名塩道路の4車線化が完成した場合には、休日中国道を利用する方が早くなると予想されることから、これらの周辺道路の整備を早期に完成させることにより、大沢西宮線の渋滞解消につながると考えている。生活道路として、歩道の整備等、交通状況や地域のニーズの把握に努めながら、継続的な交通安全対策を進めていく。

- 私は、道路政策において、渋滞の緩和ばかりに議論が集中することに違和感を感じます。生活道路としての機能や、非常事態における機能など、道路の多機能性をもっと考えるべきだと思うのです。どのような道路網を目指しているのか、市、県、国で連携してビジョンを描き、優先順位をつけて道路をつくっていくような政策の建て方を目指してほしい旨要望しました。

教育委員会

①地域に開かれた学校づくりについて

Q 地域に開かれた学校づくりの為にコミュニティスクールの推進が必要と考えるが、県としてどのような計画に基づき市町教育委員会に働きかけてきたのか。また、学校と地域の繋がりにおける課題について伺う。

A コミュニティスクールの設置が進んでいない理由としては、学校評議員制度と比べ、学校運営協議会には、学校の基本方針の承認や教職員の人事に関する意見申し出など法律上強い権限が付与されていることなどから、市町教育委員会及び地域住民の双方に抵抗感があるのではないかと考えている。学校と地域のつながりづくりの課題については、学校の教育目標等が地域住民と共有できていないことや、学校と地域の窓口が一本化されていないこと、教職員と地域住民の双方に学校地域連携の重要性についての啓発をさらに進める必要性といった課題があると認識している。学校地域連携促進協議会の立ち上げや、地域単位でのフォーラムなどによって、地域の事情に応じた地域連携を進められるように支援していく。

その他の質問事項

企画県民部①(知事室、政策調整局、ビジョン局、県民文化局)、部外局

- NPO法人について ●魅力ある地域づくりについて

企画県民部②(企画財政局、管理局、防災企画局、災害対策局)

- 県立大学と教育機関の連携について

健康福祉部

- 在宅での医療と看護の連携について

産業労働部・労働委員会

- ツーリズムの振興について ●コミュニティビジネスについて

教育委員会

- 職業教育の推進について ●海洋体育館における指定管理者制度について



平成23年11月 子宮頸がんワクチン勉強会